



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月8日

上場会社名 シンデン・ハイテックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3131 URL <https://www.shinden.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 淳  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 齋藤 敏積 TEL 03-3537-0101  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	23,005	△13.2	302	△64.0	49	△93.3	33	△93.3
30年3月期第2四半期	26,491	25.0	839	—	736	—	502	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 22百万円 (△95.4%) 30年3月期第2四半期 495百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	16.10	16.10
30年3月期第2四半期	312.99	309.98

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	22,276	5,214	23.4	2,487.41
30年3月期	21,706	5,464	25.1	2,606.79

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 5,206百万円 30年3月期 5,456百万円

(注) 追加情報に記載のとおり、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を適用しており、30年3月期の総資産及び自己資本比率は、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	130.00	130.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	△6.3	800	△33.7	460	△47.4	310	△48.6	149.48

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 当社は平成30年10月1日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	2,110,200株	30年3月期	2,110,200株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	17,200株	30年3月期	17,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	2,093,000株	30年3月期2Q	1,605,525株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

1株当たり当期純利益につきましては、期中平均株式数の変動を考慮して算定しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(重要な後発事象) .....	7
3. 品目別販売実績 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が前年度に引続き内需中心に拡大基調にあり、欧州経済も国によりばらつきはあるものの景気の拡大が持続し、総じて景気が回復基調にあります。一方、国際収支の赤字改善をめざす米国の保護主義的政策が、米中関係に影を落とし国際貿易に影響を及ぼしかねない様相を呈しております。

日本経済につきましては、個人消費は横這いながらも、AI等を利用した人的省力化に向けての設備投資が増加傾向にあり、米国との貿易摩擦問題の不安材料を抱えながらも、中国やアジア新興国向けの社会インフラ関連の輸出や、より高度な産業機械化のための資本財の輸出が堅調に推移しました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界につきましては、前年度に引続き自動車、産業用機器向けの製品に搭載される半導体の需要が旺盛なことから、半導体の装置、素材メーカーが好調を維持しています。

このような情勢の下、当社グループは、前年度業績に大きく寄与した高採算の半導体検査装置及び産業用機器向け委託開発案件ビジネスの終了に伴うマイナス要因をリカバリーすべく、新規事業分野の発掘、高採算ビジネスの営業活動に注力して参りました。売上面においては、旺盛な半導体需要でカバーできず前年上期に比べ減少しました。そして利益面においても、前述の高採算ビジネスの終了の影響により、前年上期に比べ売上総利益が減少し、さらに当第2四半期連結会計期間末時点の外貨建て負債が外貨建て資産を上回ったところに円安の為替相場のため、評価上の為替差損のマイナス要因が、当社グループの業績に大きく影響しました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は230億5百万円（前年同四半期比13.2%減）、営業利益は3億2百万円（前年同四半期比64.0%減）、経常利益は49百万円（前年同四半期比93.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は33百万円（前年同四半期比93.3%減）となりました。

品目別では、半導体分野は、産業用機器向け委託開発案件ビジネスの終了に伴う納入減等のマイナス要因がありました。また、車載用機器向けをはじめとするメモリ需要が旺盛であったため、売上高92億18百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。液晶分野は車載用機器向けが好調に推移しておりますが、大手顧客向けモニター用液晶の一部品種における納期の延期が影響し、売上高91億84百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。電子機器分野は、異物検出機等の装置ビジネスが堅調に推移したものの、前期の特別需要の半導体検査装置が剥落したため、売上高32億42百万円（前年同四半期比51.6%減）となりました。その他分野は、世界的に活況であるリチウムイオンバッテリー市況において日本向けの供給量の不足によりその進捗が遅延状況にあるものの、浄水器用モジュール等の商品の販売に注力したことで、売上高13億59百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

当第2四半期連結累計期間は、前述のとおり半導体分野及びその他分野において好調に推移したものの、電子機器分野において前期の特別需要である半導体検査装置案件が剥落したため、売上高198億82百万円（前年同四半期比19.2%減）となりました。また、販売費及び一般管理費は前年同四半期並みに推移したものの、産業用機器向け委託開発案件ビジネスが終了したため、セグメント利益は、2億67百万円（前年同四半期比66.0%減）となりました。

(海外)

当第2四半期連結累計期間は、メモリ及びメモリモジュール等の半導体関連商品の需要増により、売上高31億23百万円（前年同四半期比64.8%増）となり、セグメント利益は、36百万円（前年同四半期比11.4%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産

総資産は222億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億69百万円（2.6%）増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が26億33百万円（25.0%）減少しましたが、現金及び預金が25億38百万円（57.3%）、その他の流動資産が3億58百万円（48.2%）、商品が2億66百万円（4.7%）増加したことによるものであります。

## ② 負債

負債は170億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億19百万円（5.0%）増加しました。主な要因は、有利子負債が14億76百万円（11.1%）減少しましたが、買掛金が23億21百万円（103.2%）増加したことによるものであります。

③ 純資産

純資産は52億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億50百万円(4.6%)減少しました。主な要因は、利益剰余金が2億38百万円(9.0%)減少したことによるものであります。

④ 経営指標

流動比率は買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ23.6ポイント減少し166.0%となりました。自己資本比率は、利益剰余金の減少による純資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ1.7ポイント減少し23.4%となりました。有利子負債対純資産比率は2.3倍となり、前連結会計年度末とほぼ同水準となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月10日に公表いたしました連結業績予想は、当第2四半期連結累計期間における当社グループのビジネス環境は引き続き厳しい状況にあることを想定したものであり、「平成30年3月期 決算短信」の通期業績予想に変更はありません。

なお、業績予想の修正を要することが判明した場合は、速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,427,008	6,965,140
受取手形及び売掛金	10,550,093	7,916,335
電子記録債権	13,451	64,451
商品	5,653,810	5,920,804
その他	743,428	1,101,599
貸倒引当金	△21,428	△15,814
流動資産合計	21,366,363	21,952,517
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	5,176	4,560
その他(純額)	9,429	8,015
有形固定資産合計	14,606	12,576
無形固定資産		
ソフトウェア	60,812	53,959
その他	1,311	1,311
無形固定資産合計	62,124	55,270
投資その他の資産		
投資有価証券	318	—
差入保証金	176,481	175,229
その他	86,594	80,619
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	263,392	255,848
固定資産合計	340,122	323,695
資産合計	21,706,486	22,276,213
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,250,441	4,572,426
短期借入金	5,192,312	5,328,920
1年内返済予定の長期借入金	3,158,193	2,684,802
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	194,113	23,653
賞与引当金	69,031	72,359
その他	343,290	485,910
流動負債合計	11,267,383	13,228,072
固定負債		
社債	60,000	30,000
長期借入金	4,891,652	3,781,644
退職給付に係る負債	20,800	19,913
その他	2,186	2,275
固定負債合計	4,974,640	3,833,833
負債合計	16,242,023	17,061,905
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,438,519	1,438,519
資本剰余金	1,393,732	1,393,732
利益剰余金	2,638,708	2,400,315
自己株式	△32,416	△32,416
株主資本合計	5,438,544	5,200,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	—
為替換算調整勘定	17,490	6,004
その他の包括利益累計額合計	17,473	6,004
非支配株主持分	8,445	8,151
純資産合計	5,464,462	5,214,307
負債純資産合計	21,706,486	22,276,213

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	26,491,288	23,005,725
売上原価	24,518,816	21,639,962
売上総利益	1,972,471	1,365,763
販売費及び一般管理費	1,133,265	1,063,563
営業利益	839,206	302,199
営業外収益		
受取利息	1,918	2,835
仕入割引	2,597	4,271
為替差益	12,159	—
その他	6,640	2,950
営業外収益合計	23,316	10,057
営業外費用		
支払利息	85,309	116,020
債権売却損	20,094	15,112
支払手数料	20,600	11,400
為替差損	—	120,109
その他	244	256
営業外費用合計	126,247	262,899
経常利益	736,275	49,357
税金等調整前四半期純利益	736,275	49,357
法人税、住民税及び事業税	222,200	9,167
法人税等調整額	10,773	5,667
法人税等合計	232,973	14,835
四半期純利益	503,301	34,522
非支配株主に帰属する四半期純利益	785	824
親会社株主に帰属する四半期純利益	502,515	33,697

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	503,301	34,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	16
為替換算調整勘定	△7,652	△11,779
その他の包括利益合計	△7,652	△11,762
四半期包括利益	495,648	22,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	494,740	22,228
非支配株主に係る四半期包括利益	908	531



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は平成30年10月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、並びに株主の皆様への一層の利益還元を目的として、自己株式を取得するものです。

## 2. 取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 普通株式  |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 110,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.26%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 187,000千円(上限)                                 |
| (4) 取得期間       | 平成30年10月2日～平成31年1月31日                         |

## 3. 品目別販売実績

品目別	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
半導体	8,781,698	33.2	9,218,903	40.1	5.0
液晶	9,653,741	36.4	9,184,021	39.9	△4.9
電子機器	6,706,479	25.3	3,242,933	14.1	△51.6
その他	1,349,368	5.1	1,359,867	5.9	0.8
合計	26,491,288	100.0	23,005,725	100.0	△13.2

(注) 当連結グループの事業は、半導体及び電子部品の販売事業の単一事業であるため、品目別の販売実績を記載しております。